

欧州債務危機で確認された決済システムの重要性と今後の決済システム改革 —高められる決済システムの機能と今後の決済リスク管理に対する一考察—

宿輪純一（三菱東京 UFJ 銀行）

欧州債務危機（ユーロ危機）は未曾有の国際金融危機となり、欧州金融機関のみならず、世界金融市場、そして世界経済に影響を与えた。しかし、その中で証券をはじめとした決済システムはその機能を発揮し、国際金融市場のリスク削減に貢献した。しかし、金融のデリバティブ（Derivative）化また複雑（Structure）化の進行は著しく、金融インフラである決済システム全体の対応が追いついていなかったことも事実であった。

今回の国際金融危機をきっかけに、証券、資金、デリバティブの決済システムなどの金融インフラの重要性が再認識された。また、決済システム等が通貨や証券などの金融市場の能力（強さ）の一部ともなりつつあり、さらにその重要性は増大している。

内外の決済システムも改革が進み、カウンターパーティ・リスク管理や流動性リスク管理等の一層の充実が図られている。国際的には、店頭デリバティブ取引における清算機関（CCP：Central Counter Party）や取引情報蓄積機関の利用義務付け、決済システムの国際基準の見直し、決済システムに対する監督・オーバーサイト体制の強化などの動きが進んでいる。（今回の金融危機の中で、欧州の CCP の LCH クリアネット（LCH Clearnet）の動きが欧州債務危機を増長させたという報道もあったが、その誤解も具体的に解説する）

わが国でも、関連法制の整備、店頭デリバティブ清算機関の設立、清算機関のリスク管理強化などの動きが進展している。この間、第 6 次全銀システムなどの大型システム開発プロジェクトもあり、報告者も参加してきた。「資金決済に関する法律」の成立や SWIFT にも協力して来た。

今後も、国際的な金融市場の一部としての決済システムの改革は、世界のみならず日本でも進行することになる。特に証券決済における清算機関の改革は影響が大きく注目に値する。更なるガイドライン（指針）も、間もなく公表される予定となっている。

今回の報告では、このような金融市場における決済システムの重要性を再確認し、その世界的な改革の動向を総括し、その先にある日本の決済システム改革の特徴やその方向性と影響を考察したい。

一方、金融機関のリスク管理における課題の一つは、具体的な「決済リスク管理」である。決済リスク管理については誤解も多いが、決済リスク管理についての今後の考え方についても、最前線の状況から考察する。このような市場全体としての管理強化の積み上げがあつてこそ、金融市場全体のリスク削減につながると考える。

また、報告者も参加してきたが、アジア金融市場の制度やインフラ改革も進行している。それに伴う決済システム改革の方向性も、日本の金融市場に与える影響も大きく、近未来の観点から考察したい。

（慶應義塾大学経済学部非常勤講師／経済学博士）

（参考文献）『アジア金融システムの経済学』＋『通貨経済学入門』共に宿輪純一著（日本経済新聞出版社）